

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000162
基 本 事 項	事務事業名		健康増進事業				所 管 部 署 名		健康長寿部健康増進課健康増進係				
							事前評価責任者		互 英久				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		保健衛生費							
		目	細目	予防費		健康増進事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第3次吉川市健康増進計画				
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進										
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進										
	事業概要		健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	58,775	58,600	62,929	65,101	63,395	466	69,478
		② 間接経費（加算）	635	580	609	634	623	14	623
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	59,410	59,180	63,538	65,735	64,018	480	70,101
	B 特定財源	国庫支出金	251	215	202	202	185	△17	185
		県支出金	669	688	752	968	818	66	1,129
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,995	3,192	3,037	3,518	2,828	△209	3,321
	C	市負担経費（A－B）	55,495	55,085	59,547	61,047	60,187	640	65,466

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.02	3.37	3.49	4.20	4.20
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	大腸がん検診受診率	%	4	4	4	4	4
		40歳から69歳までの受診者数/対象指標①×100		2.4	2.4	2.2	2.3	
	指標②	大腸がん検診精密検査受診率	%	90	90	90	90	90
		精密検査受診者数/精密検査対象者数×100		88.2	74.5	77.7	84.1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費						
評価年度の主な取組	1	がん検診、生活習慣病予防健診実績				
		令和5年	令和6年	令和7年		
		胃がん検診	1,703	1,683	1,723	
		大腸がん検診	2,252	2,326	2,376	
		肺がん検診	2,176	2,731	2,681	
		乳がん検診	941	1,030	1,011	
		子宮頸がん検診	997	914	861	
	生活習慣病予防健診	170	207	171		
	2	普及啓発				
		(1)広報、ホームページ掲載				
(2)「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布						
(3)無料クーポン券の個別通知						
(4)大腸がん検診受診啓発マスク配布						

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		予防接種事業		所 管 部 署 名	健康長寿部健康増進課母子保健係	
					事前評価責任者	互 英久	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	衛生費	保健衛生費		根拠法令等	予防接種法
		目 細目	予防費	予防接種事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進				
		施策の展開	(2)感染症予防の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。				

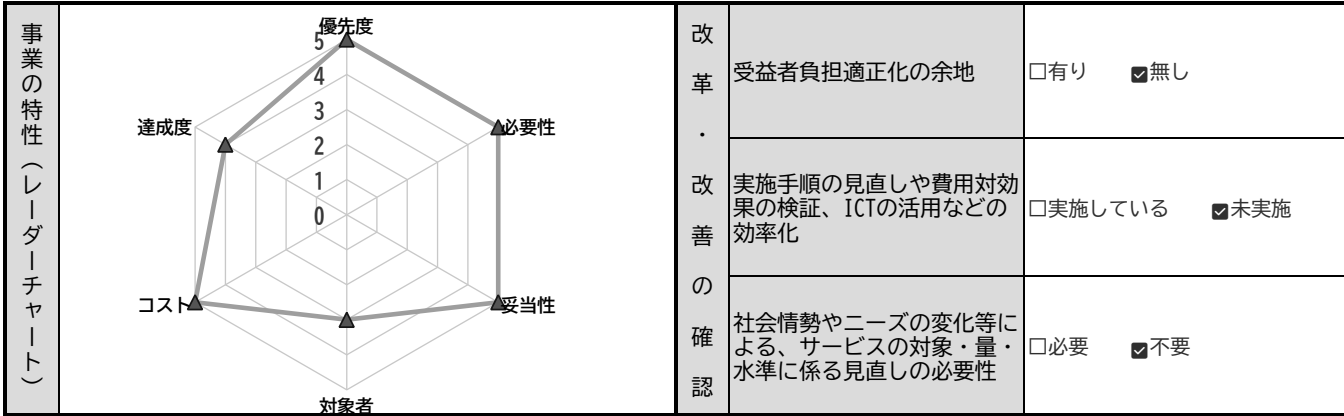
	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	241,093	228,913	508,736	276,691	226,893	△281,843	302,417
		② 間接経費（加算）	1,270	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
		③ コスト対象外（除外）	784	928	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	241,579	229,144	509,953	277,958	228,139	△281,814	304,118
財源	B 特定財源	国庫支出金	2,412	329	522	0	267	△255	0
		県支出金	5,499	5,585	5,767	5,846	5,915	148	6,242
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	39,115	0	183	△38,932	0
	C	市負担経費（A－B）	233,668	223,230	464,549	272,112	221,774	△242,775	297,876

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.05	1.08	2.26	1.96	1.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	A類の予防接種率	%	100	100	100	100	100
		接種者数/対象者数×100 ※ヒブ、肺炎球菌を除く		94.6	94.4	90.5	93.7	
	指標②							
	指標③							

— 144 —

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		救急医療体制整備事業		所 管 部 署 名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係
					事前評価責任者	互 英久
	予算 科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	救急医療対策実施要領
		目 細目	予防費	救急医療体制整備事業		
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施 策	第5節 地域医療体制の充実			
		施策の展開	(2)救急医療体制の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		休日当番医制運営事業、小児時間外診療体制運営事業等について、医師会・関係市町と日程調整を行い、委託料を支払う。			

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,251	7,375	33	32	33	0	7,379
	C	市負担経費（A－B）	19,824	20,355	20,409	20,841	20,704	295	20,878

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.08	0.05	0.03	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
指標①※	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	1,500	
	休日当番医に救急で受診した人数		1,267	1,173	1,425	1,425		
指標②	小児時間外（初期救急）受診者数（吉川市民）	人	470	470	470	470	130	
	小児時間外（初期救急）に受診した人数		246	238	186	128		
指標③								

— 146 —

評価年度の主な取組	1 第一次救急医療体制（休日当番医制、小児時間外（初期救急）診療）、第二次救急医療体制（一般・小児）の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。
	2 救急医療体制整備事業実績 (1) 休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者：861人 年末・年始利用者：564人 (2) 年末年始等歯科当番医制事業 利用者：26人 (3) 小児時間外（初期救急）運営事業（1市1町） 239日（月～金曜日）うち吉川市内医療機関：184日 (4) 病院群輪番制病院運営（6市1町） 夜間：365日、休日昼間：73日 (5) 小児救急医療支援事業 夜間：365日、休日昼間：73日

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）

項目	評価値 (0-5)
優先度	4.2
必要性	3.8
妥当性	3.2
対象者	4.8
コスト	3.5

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の 説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000169

基 本 事 項	事務事業名		母子保健事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係				
					事前評価責任者	互 英久				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		保健衛生費	根拠法令等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	母子衛生費		母子保健事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				吉川市こども計画			
施策の展開		(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有			
事業概要	妊婦健康診査・産婦健康診査、妊産婦保健指導、産後ケア、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、早期不妊検査費等助成事業、妊婦のための支援給付金事業等を実施する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	65,009	69,947	125,073	149,960	117,166	△7,907	137,621
		② 間接経費（加算）	635	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
		③ コスト対象外（除外）	0	1,348	16,939	0	6,461	△10,478	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	65,644	69,758	109,351	151,227	111,951	2,600	139,322
	B 特定財源	国庫支出金	951	2,835	30,822	69,299	46,363	15,541	61,196
		県支出金	1,121	859	8,679	3,812	2,166	△6,513	3,183
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	459	859	696	1,110	108	△588	880
C	市負担経費（A－B）	63,113	65,205	69,154	77,006	63,314	△5,840	74,063	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.92	4.49	7.07	4.96	4.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	パパママ学級参加人数	人	300	240	240	200	200
		パパママ学級に参加した延べ人数		141	113	156	144	
	指標②	乳幼児相談利用人数	人	360	300	300	150	150
		乳幼児相談を利用した延べ人数		240	171	101	122	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

評価年度 の 主 な 取 組	1. 妊婦健康診査等助成 ①妊婦健康診査（基本的健診〈感染症・血液検査等含〉14回、超音波4回） ・助成券一式交付者数 477人 ・基本的な健診受診数 4878件 ②新生児聴覚スクリーニング 389件 ③産婦健康診査 393件 2. 新生児・産婦・乳児訪問 366件、養育支援訪問 50件 3. 乳幼児健康診査・7か月児相談 ① 4か月児健診 393人 ② 1歳8か月児健診 409人 ③ 3歳4か月児健診 439人 ④ 7か月児相談 382人 4. 子育てグループ 延200組 5. にこにこ歯磨き教室 43人 6. 乳幼児リハビリ 延 36人 7. オリオン教室 延59人 8. 発育・発達相談 延134人 9. 不妊検査費助成 32件 不育症検査費助成 2件 10. 妊婦のための支援給付金 ①妊婦認定 417件 ②胎児の届出 426件 11. 産後ケア 居宅訪問型 8件 通所型 21件 短期宿泊型 44件
-------------------------------	--

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,711	4,017	5,304	5,604	5,411	107	10,847
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	49	92	32	0	58	26	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,662	3,925	5,272	5,604	5,353	81	10,847
財源	B 特定財源	国庫支出金	2,428	2,616	3,286	3,594	3,606	320	7,228
		県支出金	606	654	821	898	901	80	1,807
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	12	19	183	24	24	△159	47
	C	市負担経費（A－B）	616	636	982	1,088	822	△160	1,765

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	妊娠の届出数	人	550	500	500	500	450
		妊娠の届出数		522	490	478	477	
指標②								
指標③								

— 150 —

評価年度 の主な取組	・母子保健支援員を専任で配置し、下記のとおり妊娠期から切れ目なく、きめ細かな支援を実施している。 ①妊娠初期 妊娠届の全数に対し、専門職が相談対応。養育環境の把握に努め、速やかに必要な支援に繋いでいる。 ②妊娠後期 全数に、状況確認のアンケートを実施。初期の相談内容と併せて内容を確認し、安全な出産に向けて支援している。 ③出産後 概ね月齢4か月までの間に家庭訪問を行い、母子の健康確認や、父母から育児の悩みなどの相談を受け、対応している。 ・個別の状況に応じて「支援プラン」を立案、関係機関と連携を図り、適切に支援を行っている。
---------------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）



改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

— 151 —

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000656	
基 本 事 項	事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業				所管部署名		健康長寿部健康増進課母子保健係			
							事前評価責任者		互 英久			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費		保健衛生費		根拠法令等		児童福祉法		
		目	細目	母子衛生費		乳児家庭全戸訪問事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						吉川市こども計画			
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要		生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する相談に応じ、子育て支援に関する情報提供等を実施する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	4,385	4,748	5,127	5,576	5,487	360	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	202	372	354	0	696	342	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,183	4,376	4,773	5,576	4,791	18	0
	B 特定財源	国庫支出金	1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
		県支出金	1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	20	23	24	23	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,942	2,138	3,218	2,208	2,816	△402	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.03	0.02	0.03	0.00
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	乳児家庭訪問率	%	84.9	90	90	90	90
		乳児家庭訪問件数／訪問対象者数×100		89.9	93.5	93.5	93.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費	
評価年度 の 主 な 取 組	・令和6年12月生まれから令和7年11月生まれの乳児を訪問対象とし、生後4か月までの訪問実施状況を、令和7年4月から1年間で評価。 ・専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、家庭の個性性に応じ、養育上特段の配慮や継続支援を要する場合は地区担当保健師が訪問を実施。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している □未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	□現状のまま継続 □改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮小 □効率化				
	「今後の方針」の説明	切れ目ない相談支援の一環として、引き続き、産婦・乳児の状況把握、健康確認等を行う。令和8年度より「こども家庭センター（母子保健機能型）運営事業」に統合する。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000171

基 本 事 業 項	事務事業名		保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係				
					事前評価責任者	互 英久				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		保健衛生費	根拠法令等		吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則	
		目	細目	保健センター費		保健センター管理運営事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進							
施策の展開		(1)生活習慣病予防の推進					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	建物の管理及び保守点検を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	50	0	0	29	29	0
		市債	0	0	0	0	0	0	19,400
		その他	14,337	70	454	96	463	9	2,356
C	市負担経費（A－B）	11,759	10,534	12,968	13,003	11,853	△1,115	11,041	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.37	0.30	0.33	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	5	5	5	5
		修繕・改修を行った箇所		13	8	9	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 保健センター費

評価年度 の 主 な 取 組	市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。
	1 主な施設維持管理業務委託 (1) 空調機保守点検業務委託 808,500円 (2) 電話設備保守点検業務委託 132,000円 (3) 自動ドア保守点検管理業務委託 227,700円 (4) 自家用電気工作物保安管理業務委託 244,200円 (5) 消防設備等保守点検業務委託 176,000円 (6) 清掃業務委託 2,877,600円 (7) 事業系ごみ収集処理業務委託 176,000円 (8) 機械警備業務委託 330,000円 (9) エレベータ保守点検業務委託 594,660円 2 主な修繕 (1) 空調室内機熱交換器薬品洗浄修繕 1,665,400円 (2) 男女トイレ給気ガラリ修繕 112,200円 (3) 栄養指導実習室排水管漏水修繕 470,800円 (4) コンセント修繕 4,400円 (5) 誘導灯修繕 70,400円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000873
基 本 事 項	事務事業名			ゼロカーボン推進事業				所 管 部 署 名		市民生活部環境課環境保全係		
								事前評価責任者		安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費		環境衛生費		根拠法令等		住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則		
		目	細目	環境衛生総務費		環境保全推進事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 吉川市エネルギービジョン			
		施 策	第1節 環境にやさしいまちづくり									
		施策の展開	(1)地球環境の保全				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要			・ 住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・ 電気自動車等充電設備設置者に対する設置費用の補助 ・ 高効率給湯器への買換者に対する設置費用の補助									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,438	4,210	4,000	4,500	3,390	△610	4,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,438	4,210	4,000	4,500	3,390	△610	4,500
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		814	214	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	1,624	3,996	4,000	4,500	3,390	△610	4,500

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.16	0.25	0.39	0.33	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数	件	34	34	43	42	39
		住宅用太陽光発電設備等補助金を交付決定した件数		31	58	46	41	
	指標②	高効率給湯器買換促進事業費補助金交付決定数	件			10	10	15
		高効率給湯器買換促進事業費補助金を交付決定した件数				10	10	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 住宅用太陽光発電設備等設置事業費補助金交付実績 ○太陽光パネルのみ 4kw以上 補助金40,000円×1件=40,000円 ○蓄電池のみ 補助金50,000円×23件=1,150,000円 ○太陽光パネル+蓄電池 補助金100,000円×17件=1,700,000円
	(2) 高効率給湯器買換促進事業費補助金交付実績 補助金50,000円×10件=500,000円
	(3) 電気自動車等充電設備設置補助金交付実績 実績なし

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000187

基本事業項目	事務事業名		測定分析事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
					事前評価責任者	安室 晴紀				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		環境衛生費	根拠法令等		吉川市環境保全条例	
		目	細目	公害対策費		測定分析事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				吉川市環境保全指針			
施策の展開		(4)快適な生活環境の保全			実施計画の位置付け □無 ☒ 有					
事業概要	・大気及び水質を定期的に測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮置場等の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,817	1,871	2,059	2,708	2,063	4	2,517
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,817	1,871	2,059	2,708	2,063	4	2,517
	B 特定財源	国庫支出金	117	121	126	132	133	7	140
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	1,700	1,750	1,933	2,576	1,930	△3	2,377	

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.08	0.11	0.07	0.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	99
		環境基準等を満たした検体数÷総検体数		99	99	99	98	
	指標②	小河川水質測定における環境基準達成率	%	95	95	95	95	95
		環境基準等を満たした検体数÷総検体数		95	98	94	88	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 環境衛生費 / 公害対策費

評価年度 の主な 取組	(1) 測定業務概要 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 月1回、5か所測定（保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井） ○小河川水質測定 年4回、7か所測定（木壳落し、上第二大場川、西大場川、木壳落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋） ○空間放射線量測定 年4回※、25か所測定（小中学校9か所、保育施設5か所、公園10か所、環境センター）※環境センターは毎月1回測定 (2) 測定結果 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 すべての測定か所において、基準値以下 ○小河川水質測定 おおむね基準値以下であるが、BOD、SS、DOいずれにも基準値を超過した検体が検出された。 ○空間放射線量測定 すべての測定か所において、基準値以下 (3) 環境基準等達成率 環境基準を満たした検体数（731）÷総検体数（744）＝98％
-------------------	--

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000177

基 本 事 業 項	事務事業名		防犯事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当			
					事前評価責任者	若林 博之			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画		
		目	細目	交通安全対策費	防犯事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市防犯推進計画		
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進						
施策の展開		(1)防犯体制の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・市民などに対し、防災行政無線や吉川市メール配信サービス、X（旧Twitter）等による防犯情報の提供を行うほか、啓発品の配布や世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動団体に、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車を貸出し、防犯パトロールを依頼する。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	9,543	5,515	5,917	10,504	9,293	3,376	7,240
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,543	5,515	5,917	10,504	9,293	3,376	7,240
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	166	0	0	△166	0
県支出金		1,254	0	0	906	1,071	1,071	266	
市債		0	0	0	400	200	200	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	8,289	5,515	5,751	9,198	8,022	2,271	6,974	

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.09	0.70	0.62	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	刑法犯認知件数	件	490	480	470	470	470
		吉川市内で発生した刑法犯認知件数		359	460	542	564	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 防犯用品の配布 対象団体:わがまち防犯隊連絡会の会員団体 配布用品:のぼり旗414枚、夜行チョッキ150着、帽子140個
	(2) 保第二公園防犯活動ステーションの運営 開館回数:昼間243回、夜間203回 活動回数:加盟団体206回、シルバー人材センター240回
	(3) 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し 貸出台数:2台(旭地区センター、東部地区公民館) 貸出回数:148回(旭地区センター109回、東部地区公民館39回)
	(4) 吉川地区防犯協会との連携 構成市町:三郷市・吉川市・松伏町 講演会、防犯教室の開催及び街頭キャンペーンの実施、クライムウィークリーや事件速報の配信など
	(5) 街頭防犯カメラの維持管理 吉川駅北口3台、吉川駅南口2台、吉川美南駅西口広場3台

		定 性 評 価 基 準			
事業評価	カテゴリ	評価	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
	優先度	5	3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
	妥当性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
	対象者	5	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
価値	コスト	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
	達成度	3	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
				1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
				5	市民全体または市内すべての団体が対象である
				4	大多数の市民または団体が対象である
				3	一定数の市民または団体が対象である
				2	少数の市民または団体が対象である
				1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000179
基本事項	事務事業名		防犯灯整備事業				所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
							事前評価責任者	若林 博之				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費	環境衛生費		根拠法令等	道路交通法、道路法				
		目	細目	交通安全対策費		道路照明灯整備事業						
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進									
		施策の展開	(1)防犯体制の充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		・不特定の市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	62,782	91,695	100,066	90,965	88,872	△11,194	100,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,782	91,695	100,066	90,965	88,872	△11,194	100,220
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	29,600	33,500	32,600	32,600	△900	39,900
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	62,782	62,095	66,566	58,365	56,272	△10,294	60,320

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.52	0.41	0.26	0.46	0.46
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	刑法犯認知件数	件	490	480	470	470	470
		市内で発生した刑法犯認知件数		359	460	542	564	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	防犯灯設置:18基 1,218,431円 （飯島1基、土場2基、吉川2基、上内川2基、三輪野江1基、美南駅東口7基、中央1基、保2基）
	道路照明灯・防犯灯修繕:43基(球切れなどの緊急修繕を実施) 2,981,247円
	きよみ野地内道路照明灯修繕:32基(きよみ野地内の道路照明灯のLED化及び本体の塗り直し) 36,278,000円
	水管橋照明灯負担金:10基(吉川市分10/25基の照明器具の電気料金を越谷市へ) 51,121円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000182

基 本 事 項	事務事業名		交通安全運動推進事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
					事前評価責任者	若林 博之				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		環境衛生費	根拠法令等		道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策基本法施行令	
		目	細目	交通安全対策費		交通安全運動推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進							
施策の展開		(2)交通安全意識の高揚			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・交通安全キャンペーンによる啓発 ・交通安全教室の実施 ・交通安全啓発活動の実施 ・自転車マナーアップ交通安全教室の実施									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.39	1.44	1.43	2.21	2.21
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人身事故件数	件	165	160	155	150	150
		市内で発生した人身事故件数		147	169	182	201	
	指標②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
市内で発生した死亡事故件数		2		2	1	6		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1)交通安全教室の実施状況(回数、参加人数) 幼稚園・保育所:9回 811人 小学校:10回 3,368人 児童館:1回 58人 PTA:1回 30人
	(2)交通安全啓発活動の実施状況 交通安全啓発街頭キャンペーン:4回 高齢者交通安全啓発活動(老人福祉センター):34回 自転車安全利用指導(月2回、夏休み3回):27回 交通安全教室(小学校、幼稚園、児童館、PTA):21回

		定 性 評 価 基 準		
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000189

基 本 事 項	事務事業名		広域斎場負担事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	衛生費	環境衛生費				
		目 細目	火葬場費	広域斎場負担事業		根拠法令等 地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実					
施策の展開		(3)広域連携の充実			実施計画の位置付け ☒ 無 ☐ 有			
項	事業概要		2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場（平成17年8月1日供用開始）の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	斎場式場利用者の総合的な印象	%	90	90	90	90	90
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		92	92	94	96	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	利用実績（吉川市分）
	1. 令和7年度 （1）式場利用 176件 （2）火葬件数 713件 （3）動物炉利用件数 136件
	2. 令和6年度 （1）式場利用 187件 （2）火葬件数 719件 （3）動物炉利用件数 119件
	3. 令和5年度 （1）式場利用 205件 （2）火葬件数 715件 （3）動物炉利用件数 112件

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子	

基	事務事業名		一般廃棄物広域処理事業		所 管 部 署 名	市民生活部環境課資源化推進係
					事前評価責任者	安室 晴紀
本	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	衛生費	清掃費	根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約
		目 細目	清掃総務費	清掃一般事業		
事	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
		施 策	第1節 環境にやさしいまちづくり			第4次一般廃棄物処理基本計画
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
項	事業概要		・東埼玉資源環境組合に対して、可燃ごみ、生し尿、浄化槽汚泥の処理量等に応じて分担金を支払う。 ・東埼玉資源環境組合事務連絡協議会に対して負担金を支払う。 ・埼玉県清掃行政協議会（一般廃棄物処理の相互応援、廃乾電池の広域委託処理の調整等を実施）に対して負担金を支払う。			

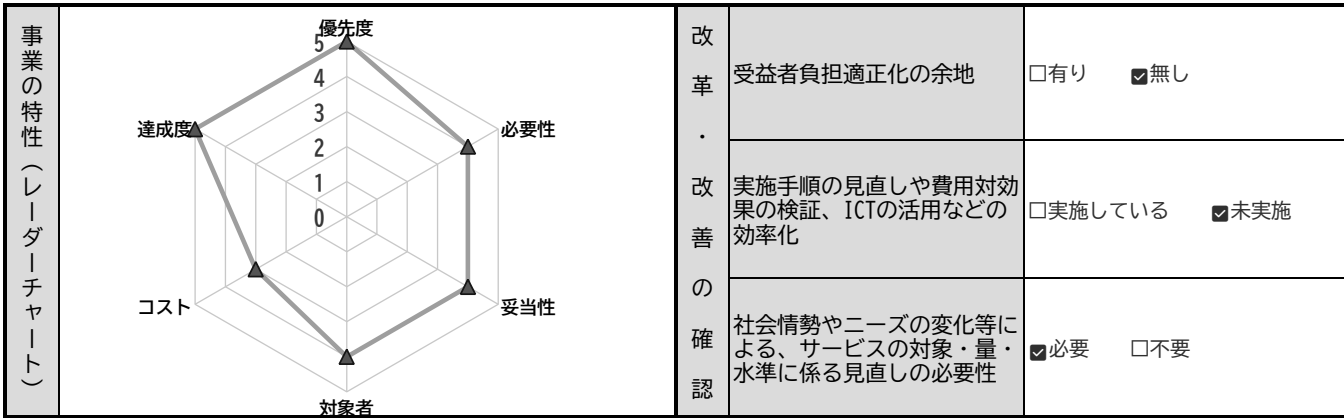
	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	274,751	292,279	460,290	507,311	507,311	47,021	553,321
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	274,751	292,279	460,290	507,311	507,311	47,021	553,321
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	274,751	292,279	460,290	507,311	507,311	47,021	553,321

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.38	0.26	0.26	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活系可燃ごみの搬入量	t	12,308.2	12,994.08	12,823.54	12,672.52	12,505.03
		当該年度の生活系可燃ごみの組合施設への搬入量 (環境センター搬出の可燃残渣を含む)		13,293.37	12,629.9	12,461.36	12,251.6	
指標②	し尿搬入量	kl	6,363.94	6,517.36	6,333.31	6,368.89	6,215.87	
	当該年度の生し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥の組合施設への搬入量		6,517.36	6,333.31	6,368.89	6,215.87		
指標③	東埼玉資源環境組合分担金構成比	%	9.3	9.2	9.2	9.2	9.2	
	当該年度の東埼玉資源環境組合分担金の構成比(吉川市の分担金額/組合全体の分担金額)。なお、搬入割は、(暦の)前年中の搬入量による。		9.26	9.23	9.21	9.22		

— 168 —

		定 性 評 価 基 準	
カテゴリー	評価		
事	優先度	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	プラスチック分別収集及び再商品化の広域処理について協議を進めていく。 埼玉県清掃行政研究協議会においては、引き続き様々な協力体制を維持していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000892			
基 本 事 項	事務事業名		ごみ減量化推進事業						所管部署名		市民生活部環境課資源化推進係						
									事前評価責任者		安室 晴紀						
	予算科目	会計区分	一般会計						事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	衛生費				清掃費		根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		目	細目	清掃総務費				ごみ減量化事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）						個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有						
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり								第4次一般廃棄物処理基本計画						
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進						実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有						
事業概要		ごみの減量につながる施策を実施し、ごみの減量化を促進する。															

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	347	556	845	1,133	1,027	182	655
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	347	556	845	1,133	1,027	182	655
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	347	556	845	1,133	1,027	182	655

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.14	0.11	0.29	0.29	0.28
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生ごみ処理容器等購入補助台数	台	22	24	32	35	35
		当該年度の生ごみ処理容器等購入費補助制度への申請に基づく補助台数		22	32	33	30	
	指標②	1人1日当たり家庭系ごみの排出量	g/人/日	483.6	520.69	511.71	502.74	493.76
				518.36	490.67	487.5	481.45	
	指標③	1人1日当たり生活系ごみの排出量	g/人/日	608.5	607.96	602.03	596.16	590.28
				602.3	570.57	565.99	559.06	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

評価年度の主な取組	1 水切り器（水切り排出の啓発品）の配布 配布数：29個、水切り器の配布に関する広報記事掲載回数：2回 2 生ごみ処理容器等購入費用の助成 補助台数33台（電気式26台、処理容器4台）、助成制度に関する広報記事掲載回数：3回 3 不要品の出品サイトを運営する事業者とのリユースの促進に関する連携協定に基づく広報の実施 (1)事業者名称：㈱ジモティー、サイト名称：ジモティー、締結年月日：令和6年6月26日 (2)事業者名称：㈱マーケットエンタープライズ、サイト名称：おいくら、締結年月日：令和6年11月27日 ・広報よしかわ令和7年12月号 ・吉川市公式HP ・令和7年度版「資源とごみの分け方・出し方（ごみ収集カレンダー）」
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	4	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
事業の特性（レーダーチャート）		達成度	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し	5	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			4	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			3	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの減量化に向けた効果的な施策を推進していく。		
評価日		令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000192				
基 本 事 項	事務事業名		ごみ資源化推進事業						所管部署名		市民生活部環境課資源化推進係							
									事前評価責任者		安室 晴紀							
	予算科目	会計区分	一般会計						事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
		款	項	衛生費				清掃費		根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		目	細目	清掃総務費				ごみ減量化事業										
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）						個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		第4次一般廃棄物処理基本計画					
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり															
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進						実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有							
事業概要		紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化を図るとともに、リサイクルに対する意識を高揚する。																

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.20	0.18	0.33	0.33	0.32
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	集団資源回収実施団体数	団体	63	63	63	64	61
				63	63	64	61	
	指標②	集団資源回収量	t	1,067.93	1,043.8	918.94	860.41	749.36
				1,043.8	918.94	860.41	749.36	
	指標③	紙・衣類収集量	t	1,337.29	1,243.05	1,166.98	1,148.91	1,136.6
				1,243.05	1,166.98	1,148.91	1,136.6	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 資源回収奨励補助金 申請団体数：61団体 補助金交付額：3,150,780円 回収量：749.355t（紙類：708.275t、布類：41.080t） 2 雑がみ回収袋（啓発品）の配布 配布枚数：1,525枚 3 ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業 サントリーグループとペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、収集したペットボトルを再びペットボトルにリサイクルする事業を令和5年10月から開始し、リサイクルの見える化を実現している。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの資源化に向けた効果的な施策を推進していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000893

基 本 事 項	事務事業名		一般廃棄物収集運搬・処理事業		所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係	
					事前評価責任者	安室 晴紀	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費		清掃費	
		目	細目	塵芥処理費		廃棄物処理推進事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			第4次一般廃棄物処理基本計画	
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有		
事業概要	家庭から排出されるごみを安定的に収集し、適正に処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	193, 672	202, 585	215, 349	225, 495	225, 492	10, 143	237, 433
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	193, 672	202, 585	215, 349	225, 495	225, 492	10, 143	237, 433
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	41, 352	24, 130	27, 926	24, 114	19, 574	△8, 352	17, 381
	C	市負担経費（A－B）	152, 320	178, 455	187, 423	201, 381	205, 918	18, 495	220, 052

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.46	0.68	0.59	0.59	0.53
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生活系可燃ごみ収集量	t	11,680.2	12,370.12	12,202.63	12,052.34	11,887.48
		環境センター搬出の可燃残渣を除く可燃ごみ収集量		12,714.1	12,127.11	11,943.62	11,737.7	
	指標②	ペットボトル収集量	t	305.2	305.68	313.49	319.74	308.91
				305.68	313.49	319.74	308.91	
	指標③	パートナー収集利用件数	件	30	40	45	45	47
		年度末時点のパートナー収集利用件数（一時利用停止中を除く）		29	40	38	47	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 塵芥処理費

評価年度の主な取組	1	可燃ごみ収集運搬委託 生活系可燃ごみ収集量：11,737.70t（委託2社合計）
	2	資源ごみ収集運搬委託 紙類収集量：964.45t、衣類収集量：172.15t、ペットボトル収集量：308.91t
	3	動物死体収集処理委託 動物死体処理件数：487件
	4	不法投棄ごみ撤去委託 不法投棄ごみ回収量：6.92t
	5	パートナー収集 利用世帯数：47世帯（年度末時点）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	今後も引き続き一般廃棄物の適正な収集運搬体制を構築していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000196

基 本 事 項	事務事業名		環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター				
					事前評価責任者	安室 晴紀				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		清掃費	根拠法令等		吉川市環境センター条例	
		目	細目	環境センター費		不燃ごみ処理施設維持管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり							
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	30,648	35,996	25,974	80,737	80,224	54,250	60,076
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	30,648	35,996	25,974	80,737	80,224	54,250	60,076
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		13,700	12,300	11,900	51,000	50,400	38,500	39,300	
その他		130	70	30	0	22	△8	1,212	
C	市負担経費（A－B）	16,818	23,626	14,044	29,737	29,802	15,758	19,564	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.09	1.10	1.03	2.06	2.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		破砕機が稼働できなかった日数（点検日は除く）		0	0	0	0	
	指標②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	環境センター処理方法別搬出量	
	総搬出量・・・1,556,470 kg	構成比 100.00 %
	【内訳】	
	焼却・・・513,950 kg	33.02 %
	埋立・・・288,480 kg	18.54 %
	資源化・・・679,080 kg	43.63 %
	委託処理・・・74,960 kg	4.81 %
※紙・布（24,770kg）は資源であるが、環境課資源化推進係で資源化しているため、環境センターでは委託処理に計上している。		

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000197

基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				第4次一般廃棄物処理基本計画	
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行う。 かん、びん：第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ：第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	133,066	133,448	161,400	163,349	162,897	1,497	163,306
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	133,066	133,448	161,400	163,349	162,897	1,497	163,306
B 特定財源		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	69,290	58,128	65,599	54,053	63,639	△1,960	61,099
	C	市負担経費（A－B）	63,776	75,320	95,801	109,296	99,258	3,457	102,207

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.24	0.08	0.07	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	かん、びんの収集取り残し発生件数	件	2	2	0	0	0
		1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		0	1	0	0	
	指標②	不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	3	3	0	0	0
		1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		0	1	1	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

評価年度の主な取組	1、種類別搬入量		2、種類別搬出量	
	種類	搬入量	種類	搬出量
	かん・	204,320 kg	可燃残渣・	513,950 kg
	びん・	383,200 kg	不燃残渣・	288,480 kg
	不燃ごみ・	243,130 kg	カレット・	210,770 kg
	可燃ごみ・	5,840 kg	アルミ・	131,000 kg
	粗大ごみ・	640,510 kg	鉄・	308,890 kg
	有害ごみ・	56,280 kg	資源（紙・布）・	24,770 kg
	資源ごみ（紙・布）・	22,560 kg	廃家電・	28,420 kg
			廃乾電池・廃蛍光管・	27,880 kg
		ライター・スプレー缶・	22,310 kg	
合計・		1,555,840 kg	合計・	1,556,470 kg
※可燃ごみの計上があるのは地域美化活動や不法投棄で持ち込まれた可燃ごみである。				

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000572

基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費		清掃費		
		目	細目	環境センター費		不燃ごみ資源化・有害物等処理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり					
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	・ 不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物（リサイクル材料）として売却する。 ・ 可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・ 不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.31	0.29	0.16	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	資源化率	%	50	50	50	50	50
		資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量（可燃残渣・古紙・布除く）		44	48	46	44	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

評価年度の主な取組	種類別資源化量	
	種類	資源化量
	カレット（白）	96,840 kg
	カレット（茶）	67,350 kg
	カレット（その他）	46,580 kg
	アルミ（シュレッダー）	113,190 kg
	アルミ（スクラップ）	17,810 kg
	鉄（シュレッダー）	72,560 kg
	鉄（スクラップ）	235,850 kg
	非鉄（銅含む）	480 kg
	有価廃家電	28,420 kg
	合計	679,080 kg

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000199
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名			農業委員会運営事業	所 管 部 署 名	行政委員会農業委員会事務局農地係
					事前評価責任者	染谷憲市
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法
		目 細目	農業委員会費	農業委員会運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興			
			施策の展開	(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け
事業概要	【対象と意図】市内農地及び農業に関する市民を対象とし、優良農地の保全及び農業生産力の増進を図ること。 【手段】・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催・農地の集積、集約（利用権の設定） ・農地中間管理制度の活用 ・遊休農地解消対策・農地台帳の管理 ・農委だよりの発行 ・農業者年金事務					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,493	10,739	11,913	10,663	10,500	△1,413	10,374
		② 間接経費（加算）	705	631	654	680	670	16	900
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,198	11,370	12,567	11,343	11,170	△1,397	11,274
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	6,008	5,822	5,442	4,543	6,146	704	4,545
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	148	118	124	11	11	△113	10
C	市負担経費（A－B）	5,042	5,430	7,001	6,789	5,013	△1,988	6,719	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.79	1.68	3.72	3.33	3.33
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用集積率	%	19.5	24.9	25.1	31.2	28.5
		利用集積面積÷市内の耕地面積		21.3	22.3	28.1	28.5	
指標②	利用集積面積	ha	250	296	295.7	368.5	339	
	担い手（認定農業者等）の利用集積面積＋所有農地		253	263	332	336		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・毎年８月に農業委員等が一斉パトロールを実施し、農地の利用状況調査を実施することで、耕作放棄地増加の予防に努めている。
	・一斉パトロールにより新たな耕作放棄地が発見された際は、所有者へ適正管理等の通知を行っている。 ・農地所有者からの農地の所有権移転や耕作委託の申出に対し、農業委員等による斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めている。

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000203

基 本 事 項	事務事業名		水田農業振興事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係			
					事前評価責任者	森 保美			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費		農業費	根拠法令等		吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他
		目	細目	農業振興費		水田農業振興事業			
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興						
施策の展開		(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け				
事業概要	・ 水田景観を維持するために必要な転作に取り組む団体に補助金を交付する。 ・ 吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を執り行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	2,227	460	460	526	526	66	526
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	250	250	250	250	250	0	250
C	市負担経費（A－B）	599	537	577	655	590	13	655	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.27	1.44	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水田農業活性化対策実施面積	㎡	12,544	11,360	11,360	11,360	11,360
		吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	11,360	11,360	11,360	
	指標②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	20	20
		経営所得安定対策等の参加農家数		28	30	19	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

農林水産業費 / 農業費 / 農業振興費

評価年度 の 主 な 取 組	(1) 水田農業活性化補助金 615,729円 経営所得安定対策等事業を実施するため、景観形成作物を作付けする等、水田を有効活用している生産者団体を支援。 【事業内訳】 ①集団転作モデル地区育成事業（船渡内転作組合）：60,000円 ②景観形成作物助成事業（船渡内転作組合・コスモス）：400,029円 ③その他・なまづ養殖（吉川受託協会）：155,700円 (2) 地域農業再生協議会補助金 526,000円 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う協議会を支援。 (3) なまづ開拓・拡大事業費補助金 36,000円 市内水田でなまづ養殖を営む者からなまづを発注した場合、1事業者当たり上限1万円の範囲で支援。 【事業内訳】 4店舗・36,000円
-------------------------------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000654

基 本 事 項	事務事業名		新規就農総合支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		吉川市青年就農給付金の給付に関する規則
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
施策の展開		(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け			
事業概要	・新規就農者に該当する者に対し、経営の不安定な初期段階において給付金を給付する。 ・支援に取り組むことで、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図る。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,300	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	△300	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.06	0.10	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規就農相談件数	件	5	5	10	10	10
		新規就農に関する相談に来た件数		4	8	5	19	
	指標②	補助金交付件数	件	2	2	2	2	2
		国庫補助金の補助件数		0	0	1	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定新規就農者数：2人（露地野菜）、国庫補助金交付額：6,750,000円
	(2) 新規就農相談件数：19件

		定性評価基準		
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000206

基 本 事 項	事務事業名		認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱	
		目 細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・ 農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・ 認定農業者が農業施設の新設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		750	750	750	750	750	0	750	
C	市負担経費（A－B）	2,009	3,228	3,140	5,551	5,346	2,206	4,780	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.14	0.16	0.19	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	認定農業者及び認定新規就農者数	人	81	82	91	100	110
		年度末の認定農業者数		83	91	96	106	
	指標②	認定農業者補助金交付額	円	4,045,000	4,165,000	4,042,000	4,430,000	5,530,000
		年度末時点の認定農業者補助金交付額		2,759,000	3,978,000	3,890,000	6,096,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定農業者支援事業費補助金交付実績 ①農業用施設修繕、機械購入 22件・4,906千円 ②雇用賃金補助 11件・440千円 ③スマート農業補助 3件・750千円
	(2) 認定農業者数 令和7年度末時点：106件（うち新規認定：6件）

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000444

基 本 事 項	事務事業名		吉川産農産物PR事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費			
		目 細目	農業振興費	農業振興事業		根拠法令等 吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標 第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(2)農業・農産物のPR		実施計画の位置付け ☐ 無 ☒ 有			
事業概要	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外の消費者に吉川産農産物をPRする。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	387	691	416	824	568	152	457
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	387	691	416	824	568	152	457
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	387	691	416	824	568	152	457

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.41	0.27	0.32	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	イベント参加者満足度	%	90	90	90	90	95
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける満足度		89	100	100	95.2	
	指標②	吉川産農産物の購入意欲度	%	100	100	100	95	100
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける購入意欲度		98	100	98	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 吉川産農産物販売促進協議会主催事業実績 ①体験田植え（5月11日開催・市民農園） 参加者数：73名 ※ 体験稲刈りは雨天のため中止。
	(2) 吉川産農産物PR活動実績 ①じゃがいも植付け体験（3月7日開催・市民農園） 参加者数：49世帯 ②農業まつり（農産物品評会）（11月15日開催・おあしす） ③市民まつり農業まつり（11月16日開催・おあしす等） ④全国ねぎサミット（11月23日・24日開催・兵庫県朝来市） ※ 産直ウォーキングは雨天のため中止。

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000769
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		次世代農業推進事業		所 管 部 署 名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業振興における連携協力に関する協定書	
		目 細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本位置 計画の 計画の	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興				吉川市農業パーク基本構想
		施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有
	事業概要		・ 次世代の視点を取り入れた持続可能な産業として独自の都市近郊農業を確立する。 ・ 包括連携協定を締結している千葉大学園芸学部との連携により、研究・実践事業を展開する。 ・ 三輪野江地区に農業拠点施設を整備、市独自の都市近郊農業の確立を目指す。				

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.42	0.41	0.49	0.49
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標名 (上段) ・ (下段) 計 算 式 ・ 説 明	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参入希望事業者及び参入事業者とのヒアリング回数	回		10	10	10	10
		農業拠点施設整備への参入を希望する事業者及び参入した事業者とのヒアリング回数(延べ数)		12	17	22	10	
指標②	農業振興における連携協力に関する事業費	円	500,000	500,000	300,000	300,000	0	
	千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等に要した事業費		500,000	500,000	300,000	300,000		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等実績 ①吉川市農業パーク基本構想「事前エントリー事業者」選定委員会委員（有識者枠） ②吉川市農業パーク整備における参入事業者へのアドバイス等 ③旭・三輪野江・吉川地区地域計画及び目標地図の変更に関するアドバイス等 ④旭・三輪野江・吉川地区地域計画合同説明会への参加（オブザーバー枠） ⑤地域計画実現に向けた農地の集積・集約化に関するアドバイス等
	(2) 農業拠点施設（吉川市農業パーク）に関する業務 ①参入希望事業者とのヒアリング回数：延べ10回 ②参入事業者公募実施回数：1回 ③その他、地権者訪問・交渉等

		定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	2	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	農業拠点施設整備については、第1弾の参入事業者が決定したため、次回の公募に向けた取り組み等を推進する。 千葉大学園芸学部との連携協力については、今後の関わり方を整理する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000438

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費			
		目 細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	老朽化した農業用水路を事業により補修し、機能回復を図る。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,844	1,848	2,607	2,844	2,844	237	0
C	市負担経費（A－B）	1,669	1,154	2,014	1,724	1,647	△367	1,074	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.16	0.31	0.21	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	整備実施率	%	100	100	100	100	100
		整備実施延長/整備計画延長		58	32	60	100	
指標②	水路整備延長	m	100	100	50	43	35	
	整備実施延長		58	32	30	43		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	○工事費 3,300,000円 関新田・深井新田水路補修工事（適正化第45期生）
	○交付金 2,844,000円
	○負担金 1,122,000円 内訳 ・45期生 300,000円 ・48期生 594,000円 ・49期生 228,000円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000612
基 本 事 項	事務事業名		農業・農村多面的機能維持管理事業				所 管 部 署 名	産業振興部農政課農業土木係			
							事前評価責任者	森 保美			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費	農業費		根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱			
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興								
		施策の展開	(4)生産基盤の整備				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要		活動組織が行う共同作業である草刈りや水路補修等の支援をする。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
	B 特定財源	国庫支出金	190	130	15	18	18	3	18
県支出金		6,378	6,477	5,946	6,642	6,553	607	6,552	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	1,954	2,601	1,983	2,215	2,184	201	2,186

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.36	0.36	0.31	0.52	0.52
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	活動組織継続率	%	100	100	100	100	100
		本事業を継続する組織の前年度比 事業年度／昨年度		100	100	78	100	
	指標②	活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100
		参加者の対比 事業年度／昨年度		141	102.94	81.8	84.2	
目標設定・実績（最低1つ設定）	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	交付金合計 8,737,278円 内訳 補助金(国＋県) 6,552,955円 市負担金 2,184,323円
	○農地維持支払交付金：水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業 交付金額：3,506,600円（うち市負担金：876,650円） 7組織 8自治会 活動面積：田11,382a 畑460a ○資源向上支払交付金（共同）：水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動 交付金額：1,170,600円（うち市負担金：292,651円） 4組織 4自治会 活動面積：田7,582a 畑370a ○資源向上支払交付金（長寿命化）：農業用水路等の施設の長寿命化のための補修や更新活動 交付金額：4,060,078円（うち市負担金：1,015,022円） 6組織 6自治会 活動面積：田10,382a 畑420a ○活動組織数 令和7年度：7組織 活動参加者 令和7年度：1,204人 ○図書購入 17,600円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000216
基 本 事 項	事務事業名		市民農園管理運営事業				所 管 部 署 名	産業振興部農政課農政係			
							事前評価責任者	森 保美			
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費	農業費		根拠法令等	吉川市市民農園条例			
		目	細目	市民農園費	市民農園管理運営事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興								
施策の展開		(3)農業拠点施設整備の推進				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要		市民等が土に親しみ作物を育てる場として市民農園を提供し、健康でゆとりのある生活を送れるようにする。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	8,400	6,500	6,500	0
		その他	4,599	5,013	4,775	4,724	4,505	△270	4,514
	C	市負担経費（A－B）	9,898	6,345	7,190	8,098	7,905	715	11,380

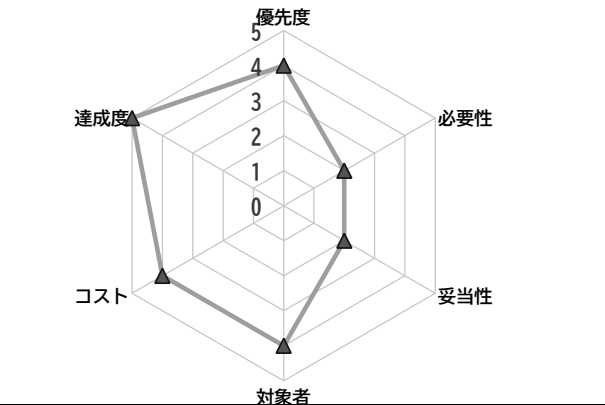
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.45	0.70	0.50	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市民農園等の利用可能区画数	区画	308	308	303	280	280
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数		305	302	274	282	
	指標②	利用率	%	100	100	97	97	97
		市民農園及びグリーンファーム利用区画数/市民農園及びグリーンファームの利用可能区画数		99	96.8	88.7	90.6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民農園・グリーンファーム利用状況（年度末時点） ①市民農園（30㎡区画：116区画、50㎡区画：107区画） ・30㎡区画：102区画、50㎡区画：92区画 利用率：87.0％ ②グリーンファーム（30㎡区画：88区画） ・30㎡区画：88区画 利用率：100.0％ (2) 市民農園を活用したイベントの開催状況 ・5月11日 体験田植え（吉川産農産物販売促進協議会主催） ・6月6日、6月7日 ほたる鑑賞会（ほたるの会主催） ・11月9日 よしかわキャンプfes.2025（よしかわキャンプfes.実行委員会主催） ・3月7日 じゃがいも植付体験（吉川市主催）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市		